

## 9月議会報告

# 市民病院平成17年度決算10億円の純利益

大垣市民病院の事業会計決算によると、平成17年度は患者数が入院・外来とも減少したが、料金収入は入院収益及び外来収益とも前年度より増収になりました。その結果、総費用も増加したものの事業収益の増加が大きく10億円の純利益となり前年度に続き黒字決算となりました。

市議会議員 笹田トヨ子

## 市民病院の年延患者数と料金収入

区分・年度	平成16年度	平成17年度	比較(伸率)
入院患者	299,218人	296,318人	△2,900人(△1.0%)
外来患者	661,450人	632,413人	△29,037人(△4.4%)
入院収益	14,872,081千円	15,025,326千円	153,245千円(1.0%)
外来収益	8,934,120千円	9,354,210千円	420,090千円(4.7%)

## 高収益の陰に患者さん、医療従事者の過重負担はあってはならない

市民の財産である市民病院が黒字を計上することは望ましいことです。しかし一方で現場、特に看護系職場では、忙しさによるサービス残業や、有給休暇が取れないという声があります。現場職員の労働強化で成り立つ医療では、患者中心の医療はできません。また、退院後の地域の医療機関との連携等課題は沢山あります。皆さんのご意見をお寄せ下さい。

## 医療費の計算にDPC(診断群分類)方式の導入を検討

DPCとは一般病棟に入院している患者さんの病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて厚生労働省から定められた1日当たりの診断群分類点数をもとに入院医療費を計算する新しい会計方法です。

「大垣市民病院も平成20年4月にDPC対象病院となるよう準備を進めている」と委員会で報告がありました。山口病院長は「当初導入は考えていなかったが、医療制度改革で今のままでは経営的に苦しくなり、DPCの導入が必要となった」と説明しています。

DPCIは、医療の質の向上と国民医療費増加の抑制が狙いといわれています。質の向上がどのように図られるのかよくわかりませんが、医療費抑制を狙いとしていることは明らかです。このDPCIは入院日数が短いほど診療報酬の点数は高く、病院の収入が増える仕組みです。逆に入院期間が長くなると病院収入は減ってしまいます。

今も大垣市民病院は急性期医療を掲げ、「急性期の治療は終了したので、入院している必要性がなくなった」と退院を迫られるという話をよく耳にします。DPCの導入でますますこの動きに拍車がかかるのではと心配します。

## 外来で抗がん剤治療ができる「通院治療センター」開設

平成19年1月からがんの化学療法を外来で行うため、新3病棟10階に「通院治療センター」がオープンします。ベッド数30床で、専任の医師1人、看護師6人、薬剤師1人を配置し、入院しなくても日帰りでも安全かつ適切に抗がん剤の治療が受けられるということです。

## ぎふ赤旗まつりのお誘い 11月15日午前10時30分開会

岐阜産業会館 岐阜市六条南2-11-1  
参加券 一般券 800円 夫婦券 1500円  
学生券 500円

## 楽しい催しいっぱい 岐阜県下の後援会のもぎ店が多数出店

## 大垣出身の演歌の新星 夢香ちはる

03年に3月、日本クラウンから「未練船」でデビューした新進演歌歌手